

資金

30年前に合意されたODA 0.7%の目標に対する約束はなされていない。輸出信用機関に対する環境・社会的基準に関して実のある文書は依然としてない。

環境保護や持続可能な開発にとって必要不可欠な概念である。もし、ヨハネスブルグサミットでこれらが削除されるようなことがあれば、サミット失敗ということになるだろう。

気候変動

米国が出す予定であった京都議定書への言及を文書から外す代替案が待たれたが、表には依然出てこなかった。おそらく、米国は京都議定書の効力を弱めるような文言案を作るのに手こずっているのだろう。昨日27日に開かれた記者会見で米民主党議員は、米政府の気候変動問題の取り組みへの態度を批判した。

ノルウェーから出された提案では、全ての国々に対して京都議定書を批准することを求めている。EUはノルウェー提案を支持しているが、これに関しては内部で意見が別れているという情報もある。

エネルギー

ブラジルは再生可能な自然エネルギー（大型水力と伝統的なバイオマスを含まない）が占める割合を2010年までに10%まで引き上げるという案を挙げた。これには、ノルウェー、フィリピン、メキシコ、モロッコなどが支持を表明した。EUは、これよりもかなり弱い目標を見直すよう圧力がかけられている。これに関しては、閣僚級会合へと上げられるだろう。サウジアラビアは他のアラブ諸国にブラジル提案に支持しないようにと動いており、モロッコをアラブ諸国の利益を売り払ったと非難した。モロッコは、自国内で2011年までに10%、2020年までに20%という導入目標を持っている。

昨晚、ファシリテーターによって、（化石燃料プロジェクトなどへの）補助金の段階的廃止に関する期限の設定と、企業の社会責任を促進するような政府間で合意された枠組みなどの官民のパートナーシップを促進するというパッケージテキストが出された。G77も新案を持っており、それは地域ごとの自主的な目標であるという情報が流れている。

共通だが差異のある責任

10年前のリオサミットでは、各国政府は「共通だが差異のある責任」という原則に合意した。これは、すべての国々は、環境に対して同じ責任を持っているが、地球環境問題は主に先進国が引き起こし地球環境問題は主に先進国が引き起こしているという事実を受けたもので、先進国が率先して取り組みを行うべきだということを意味している。バリでの準備会合で、米国はこの原則に関して括弧をつけるよう要請し、そのまま残っている。リオ原則は環境保護や持続可能な開

グリーンウォッシュ大賞：企業ロビイストに

8月31日、ヨハネスブルクのヒルトンホテルで行われる、国際商工会議所（ICC）主催の「世界サミット持続可能な開発パートナーシップのためのビジネス賞」は、史上最もひどいグリーンウォッシュ表彰式である。

「肉にもICCは、この表彰をすることで自らが持続可能な開発の模範であると示している。しかし、その表彰内容はまったくグリーンではないにもかかわらず、これにより政府や庶民は、ICCは持続可能な社会に向けて本当に働いていると思ひ込んでしまう。これは最もひどいグリーンウォッシュである。」

とFoEインターナショナルのリカルド・ナバロは語る。

「もちろん、誰もが企業が良い行いをすることを望んでいる。しかし、環境の賞を受ける企業の評判が上がるかどうかという点に関して、ICCの役割は、そうした賞の信頼を傷つけるものであり、最大のグリーンウォッシュを行う試みだ。」

ICCの記録には以下のものがある。

- ・環境に対する予防的アプローチを支持するグローバルコンパクトの第7原則や、より大きな環境責任を促す第8原則があるにもかかわらず、京都議定書や生物多様性条約、有害物質の輸出を規制するバーゼル条約など、世界の主要な環境協定に強硬に反対するロビー活動を行っている。
- ・「気候変動と環境の悪化に対して世界的に取り組んでいる」として東京電力を表彰している。東京電力は、日本最大の原子力発電事業者であり、また、炭素排出クレジットを得るために、タスマニアの3000haの原生林を伐採し、ユーカリのプランテーションにした。
- ・拘束力のある企業責任を、ヨハネスブルグサミット実施文書に盛り込むことに抵抗しており、「すべてに適用可能」ではなく、実行可能ではないとしている。
- ・国連による、企業の自主的取り組みのレビューから離脱した。国連とともに現在着手している他の取り組みに労力をさくべきとしている。

ICCはエンロン、モンサント、エクソンなどの企業も含む。エンロンは、この10年でUSの最大のスキャンダルを起こした。エクソンは京都議定書への反対から国際的なボイコット運動の対象となっている。モンサントの遺伝子組み替え作物を世界へ広める動きは、市民の間で大きな波紋を呼んでいる。

FoEは世界中の大企業の悪い行為を「巨大企業との衝突」という報告書にまとめ、紹介している。そして、各国政府に対し、市民やコミュニティの権利に基づいた企業の行動責任と完全な保証責任を保証し、法的拘束力のある国際的手法を取り入れるよう求めている。

問合せは FoE Japan プレス担当 中澤 健一まで
現地携帯: +27-72-4015401
Email: nakazawa@foejapan.org